

定 款

社会福祉法人 愛信福社会

第 1 章 総 則

[目 的]

第 1 条 この社会福祉法人(以下「法人」という)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫をすることにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第二種社会福祉事業
- (イ) 保育所の設置経営

[名 称]

第 2 条 この法人は、社会福祉法人愛信福祉会という。

[経営の原則等]

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は、低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

[事務所の所在地]

第 4 条 この法人の事務所を大阪生野区中川西 2 丁目 5 番 15 号に置く。

第 2 章 評議員

[評議員の定数]

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上を置く。

[評議員の選任及び解任]

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、必ず外部委員の出席と賛成を要する。

[評議員の任期]

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を防げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなつた時は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

[評議員の報酬等]

第8条 評議員は無報酬とする。

第3章 評議員会

[構成]

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

[権限]

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

[開催]

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要ある場合に開催する。

[召集]

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が召集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の招集を請求することが出来る。

[決議]

第13条 評議員の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数を持って行う。

- 2 前項の規程にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数を持って行わなければならない。
 - (1) 理事及び監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定款を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

[議事録]

- 第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

[役員 の 定義]

- 第15条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名以上
 - (2) 監事 2名以上
- 2 理事のうち1名は、理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事の中から業務執行理事1名を置くことができる。

[役員 の 選任]

- 第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

[理事 の 職務 及び 権限]

- 第17条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
 - 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事に報告しなければならない。

[監事 の 職務 及び 権限]

- 第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも理事会及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることが出来る。

[役員 の 任期]

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を防げない。
- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足らなくなるときは、任期の満了又は、辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

[役員 の 解任]

- 第20条 理事及び監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することが出来る。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに耐えないとき。

[役員報酬等]

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することが出来る。

[職員]

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(「施設長等」という)は、理事会において、選任及び解任をする。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任命する。

第5章 理事会

[構成]

第23条 理事会は全ての理事をもって構成する。

[権限]

第24条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

[召集]

第25条 理事会は理事長が召集する。

- 2 理事長が欠けたときは又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を召集することができる。

[決議]

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数を持って行う。

- 2 前項の規程にかかわらず、社会福祉法第45条の14第9項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

[議事録]

第27条 理事会の議事については、法令で定める所とにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

[資産の区分]

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の2種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 100万円

(2) 大阪市生野区中川西2丁目20番地3、20番地1

園舎 鉄筋コンクリート造5階建の1階、2階部分

床面積 1階部分 377.48 m²

2階部分 384.55 m²

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

[基本財産の処分]

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て大阪市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大阪市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

[資産の管理]

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

[事業計画及び収支予算]

第31条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

[事業報告及び決算]

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属文書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1、第3、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類については、その内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供すると共に、定款を主たる事務所に備え置き、一般に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

[会計年度]

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

[会計処理の基準]

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

[臨機の措置]

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとする時は、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 解散

[解 散]

第36条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

[残余財産の帰属]

第37条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第8章 定款の変更

[定款の変更]

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大阪市長の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大阪市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

[公告の方法]

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人愛信福社会の掲示場に掲示するとともに、官報又はインターネット上に掲載して行う。

[施行細則]

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、下記のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

| | |
|-----|--------------------|
| 理事長 | 金 京秋 |
| 理事 | 金 徳成 |
| 理事 | 呉 在憲 |
| 理事 | 金 安弘 |
| 理事 | 姜 達弁 |
| 理事 | 権 甲植 |
| 理事 | 鄭 宝潤 |
| 理事 | 麦 仁道(マッキントッシュ J.H) |
| 理事 | 姜 南中 |
| 理事 | 鄭 且聲 |
| 監事 | 金 官玉 |
| 監事 | 金 郡化 |
| 監事 | 長田金石 |

附 則

1995年4月19日 一部変更（監事人数変更等（旧）3名（新）2名）

1997年7月4日 一部変更（所轄庁の変更（旧）大阪府知事（新）大阪市長）

2001年7月2日 一部変更（役員任期等）

変更後の定款は2017年4月1日から施行する

第5条 経過措置として2017年4月1日～2020年3月31日までは評議員数を4名以上とする。